

妹尾博之議員



防災体制について

議員 先の津波災害によつて、津波の襲来範囲の予測及び避難方法は市民に周知されてはいるが、その他の災害に関して準備を整えているのか。また、市民に周知ができてきているのか。

市長 広島で発生した土砂災害や台風11号の影響で、住民の避難に対する意識や関心が高まっている。今後、市内自主防災組織と連携しながら、防災教室等を積極的に実施することで地域防災力の向上に努めている。また市では土砂災害のハザードマップを新たに作成し、周知させていくことを考え、県と合同での土砂災害の地元説明会も含め、各地域に対応した回避策や学校、公

民館等の指定避難所と区別して、一時避難所の設定等を行う防災教室等を実施していきたい。加えて、同報系デジタル防災無線の整備等により、迅速かつ確実な防災情報伝達の拡充を図りたい。

島内放送設備について

議員 離島における放送設備は、行動が制限される高齢者が多い島しょ部において、通常時はもちろん、災害時の非常事態において重要な役割を果たしている。

しかし現在、出張所のある白石島、北木島、真鍋島では市が設置運営を行っているが、その他の島では自治組織が自主運営を行っている。今後、高齢化がさらに進むと、資金的にも自主管理は困難となることが予想されるので、現在整備中の同報系デジタル防災無線にあわせて全島市の管理運営に切りかえることはできないのか。

いのか。

市長 地区有線放送施設整備補助金制度の活用により管理運営をお願いしているのが現状であるが、今後市が管理運営することは考えていない。

議員 有線放送の補助要綱を見直すことは考えていないのか。

市長 防災無線も全地域を完全にカバーすることはできない。有線放送との兼ね合いも含めて見直しを検討したい。

坂本公明議員



市民病院の役割について

議員 救急医療体制についてたずねる。

市長 日曜日、休日では井

笠地域協力病院が輪番で行うこととしており、市民病院が担当の日には内科系と外科系の医師2名で救急体制を整えている。夜間、深夜には、宿直医の1名体制ではあるが、最大限の努力はしている。市民病院での対応が困難な場合には、他の医療機関との連携で対応する体制を整えている。

財政運営について

議員 国は少子・高齢化に

適切に対応するため、消費税率を10%に引き上げることに増収となる財源を前提にして、将来に向けての社会保障制度改革の実施を計画していたが、一般その財源となる消費税率の引上げが先送りとなった。このような事態で今後の財政運営をどう考えているのか。

市長 今後の国の予算編成等の情報を常に収集しながら、変化する状況に柔軟に対応し、新たな国庫補助金等についても、可能なもの

については、予算計上していきたい。加えて消費税増税先送りの代替財源を措置していただくよう市長会等を通じて要請したい。

障がい者の高齢化対策について

議員 障がい者支援の地域移行が推進される中で、避けては通れない緊急性の高い高齢化への対策について、早急な手立てが必要である。その支援策をたずねる。

市長 相談支援事業の充実や、権利擁護センターでの市民後見人養成講座への支援等を行っている。また、グループホームの増加に向けた支援、地域で支援していただくための広報、啓発活動も行っていくたい。

議員 福祉分野に関してはある程度の年数での職員配置を考えるべきと思うが、どうか。

副市長 非常に専門性の高い職種であり、検討する必要がある。